

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年10月4日

【四半期会計期間】 第118期第3四半期(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

【会社名】 日本ファイルコン株式会社

【英訳名】 NIPPON FILCON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名倉宏之

【本店の所在の場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理・経営企画管掌 齋藤芳治
兼管理本部長
兼経営企画室長

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理・経営企画管掌 齋藤芳治
兼管理本部長
兼経営企画室長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第3四半期 連結累計期間	第118期 第3四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日
売上高 (千円)	20,373,750	20,760,999	27,263,039
経常利益 (千円)	1,447,031	1,521,815	1,943,813
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,246,017	1,931,748	1,661,472
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	332,040	3,270,617	473,074
純資産額 (千円)	17,061,294	20,002,786	17,218,393
総資産額 (千円)	35,122,311	38,371,255	36,129,603
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	56.69	87.59	75.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.8	51.5	46.9

回次	第117期 第3四半期 連結会計期間	第118期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.30	13.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、「従業員持株E S O P信託」が保有する当社株式数を控除する自己株式数に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（製品市場変動と技術変化）

当社グループの主要製品のうち紙・パルプ抄造用網、電子部材およびフォトマスク製品等の需要は、販売先である紙パルプ業界、電子部品業界等の生産動向の影響を受けます。当社グループは、電子部品市場に対して、新商材の事業化と拡販を逐次進めておりますが、市場と技術の変化は激しく、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、太陽光発電システム設備販売は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」による電力の固定価格買取制度における買取価格の減額等により、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を続けております。海外経済は、緩やかな成長が続いております。

このような状況のもと、当社グループは平成29年度から平成31年度までの3か年を対象とする「中期経営重点課題」および「カンパニービジョン」を策定し、各事業の特性に応じた施策を実施すべく努めました。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高20,760百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は1,354百万円（前年同期比7.6%減）となりました。経常利益は持分法による投資利益等により1,521百万円（前年同期比5.2%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産計上による法人税等 425百万円の影響により1,931百万円（前年同期比55.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

産業用機能フィルター・コンペア事業

産業用機能フィルター・コンペア事業は以下の事業で構成されます。

製紙製品分野	紙を抄くために使われる網(ワイヤー)の製造・販売
その他の産業分野	「ふるい分け」「ろ過」、「搬送」用の工業用金網の製造・販売
高機能吸着剤分野	金属吸着カートリッジフィルターや、におい吸着繊維の開発・販売

製紙製品分野では、国内売上高は前年同期に比べ減少いたしました。海外売上高は前年同期並みとなりました。

その他の産業分野では、石油採油用フィルターの販売が減少いたしました。食品業界向けを中心としたコンペアベルトの販売増加および豪ドル高の影響で売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

高機能吸着剤分野の売上高は前年同期並みとなりました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は13,428百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は退職給付費用の減少もあり1,334百万円（前年同期比10.6%増）となりました。一部の連結子会社は退職給付費用の算定に簡便法を採用しており、年金資産の運用が前年同期に比べ好調に推移したため退職給付費用が減少いたしました。

電子部材・フォトマスク事業

電子部材・フォトマスク事業は以下の事業で構成されます。

エッチング加工製品分野	金属材料・複合フィルム材料をエッチング加工した製品の製造・販売
フォトマスク製品分野	半導体、ディスプレイ、プリント基板、MEMSなどを製造するときに使用されるツールで、パターニングの原版となるフォトマスクの製造・販売
太陽光発電システム設備販売分野	太陽光発電部材の販売、太陽光発電システム設備の販売

エッチング加工製品分野では、大型・中型タッチパネル製品の出荷が減少したものの、製造設備の仕入販売のため売上高は前年同期並みとなりました。なお、大型・中型タッチパネル製品は前期途中より量産を行っていましたが、当期途中に主要得意先が生産を中止したため、当社においても当期途中より同製品の生産が減少しております。

フォトマスク製品分野では、売上高は前年度同期並みとなりましたが、販売単価が下落したため利益は減少いたしました。

太陽光発電システム設備販売分野では、前年同期と比べ受注金額の高い案件の完成引渡し数が減少したため売上高、利益ともに減少いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は5,148百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益は421百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

環境・水処理関連事業

環境・水処理関連事業は以下の事業で構成されます。

アクア事業	プール、ろ過装置の設計・販売
プロダクト事業	防波堤に用いられる消波ブロック向け高比重コンクリート(Gコン)、天然ガスパイプラインの腐食・ガス漏れを防ぐ絶縁継手の販売

アクア事業では、前年同期と比べ主に受注金額の高い案件の完成引き渡し数が増加したため売上高が増加いたしました。

プロダクト事業は、前年同期と比べ売上高は減少いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,403百万円（前年同期比27.7%増）、営業利益は74百万円（前年同期比58.3%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当社が保有する不動産を店舗、マンション、駐車場等として賃貸しております。

当期は、前年に引き続き既存の賃貸物件が順調に稼働いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は780百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は585百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

(注) 各セグメントの営業利益の合計額と連結業績における営業利益との差異1,062百万円（前年同期比6.9%増）は、主として各セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ209百万円増加し、18,728百万円となりました。これは主として、仕掛品が251百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,031百万円増加し、19,643百万円となりました。これは主として、有形固定資産の建物及び構築物が574百万円、その他が250百万円、投資その他の資産の投資有価証券が567百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,241百万円増加し、38,371百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ367百万円減少し、11,326百万円となりました。これは主として、賞与引当金が285百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が287百万円、短期借入金が311百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ174百万円減少し、7,041百万円となりました。これは主として、長期借入金が487百万円増加した一方で、その他に含めてあります繰延税金負債が598百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ542百万円減少し、18,368百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,784百万円増加し、20,002百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1,621百万円（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,931百万円の増加、剰余金の配当により309百万円の減少）、為替換算調整勘定が911百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、299百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,167,211	22,167,211	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,167,211	22,167,211		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日		22,167,211		2,685,582		1,912,324

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,200 (相互保有株式) 普通株式 10,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,106,000	221,060	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 14,811		
発行済株式総数	22,167,211		
総株主の議決権		221,060	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ファイルコン株式会社	東京都稲城市大 丸 2220番地	36,200		36,200	0.16
(相互保有株式) ダイアエンタプライズ株式会社	大阪府大東市新田中 町3番26号	10,200		10,200	0.05
計		46,400		46,400	0.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,196,755	4,027,473
受取手形及び売掛金	1 7,641,651	1 7,451,494
商品及び製品	3,065,363	3,185,839
仕掛品	1,844,424	2,096,370
原材料及び貯蔵品	1,161,219	1,172,356
その他	713,362	842,441
貸倒引当金	104,483	47,794
流動資産合計	18,518,292	18,728,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,609,810	5,183,968
機械装置及び運搬具（純額）	2,295,398	2,422,958
土地	4,025,861	4,282,242
その他（純額）	497,432	747,989
有形固定資産合計	11,428,503	12,637,159
無形固定資産		
のれん	578,790	545,687
その他	361,591	406,801
無形固定資産合計	940,381	952,489
投資その他の資産		
投資有価証券	3,207,107	3,774,942
リース投資資産	528,188	512,628
その他	1,515,717	1,773,295
貸倒引当金	8,587	7,442
投資その他の資産合計	5,242,426	6,053,424
固定資産合計	17,611,311	19,643,072
資産合計	36,129,603	38,371,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,756,367	3,468,372
短期借入金	² 3,160,602	² 2,849,051
1年内返済予定の長期借入金	1,175,934	1,043,515
未払法人税等	185,673	202,503
賞与引当金	67,270	352,674
その他	3,348,726	3,410,664
流動負債合計	11,694,573	11,326,782
固定負債		
長期借入金	4,061,082	4,548,458
退職給付に係る負債	177,641	194,260
環境対策引当金	133,800	137,440
長期預り敷金保証金	1,433,271	1,347,393
資産除去債務	106,275	105,374
その他	1,304,566	708,760
固定負債合計	7,216,637	7,041,686
負債合計	18,911,210	18,368,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	12,732,088	14,354,001
自己株式	45,106	222,924
株主資本合計	17,284,888	18,728,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	401,322	719,454
繰延ヘッジ損益		14,207
為替換算調整勘定	749,287	161,721
退職給付に係る調整累計額	7,732	125,549
その他の包括利益累計額合計	340,232	1,020,933
非支配株主持分	273,737	252,870
純資産合計	17,218,393	20,002,786
負債純資産合計	36,129,603	38,371,255

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	20,373,750	20,760,999
売上原価	13,177,285	13,406,811
売上総利益	7,196,465	7,354,188
販売費及び一般管理費	5,731,775	6,000,166
営業利益	1,464,689	1,354,021
営業外収益		
受取利息	3,886	2,815
受取配当金	31,900	67,143
持分法による投資利益	150,786	217,177
その他	72,300	140,149
営業外収益合計	258,873	427,285
営業外費用		
支払利息	64,657	63,447
為替差損	93,639	80,793
その他	118,234	115,251
営業外費用合計	276,531	259,491
経常利益	1,447,031	1,521,815
税金等調整前四半期純利益	1,447,031	1,521,815
法人税等	190,924	425,801
四半期純利益	1,256,106	1,947,617
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,089	15,869
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,246,017	1,931,748

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	1,256,106	1,947,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174,326	318,131
繰延ヘッジ損益	338	14,207
為替換算調整勘定	727,574	762,942
退職給付に係る調整額	66,636	117,817
持分法適用会社に対する持分相当額	89,140	109,901
その他の包括利益合計	924,065	1,323,000
四半期包括利益	332,040	3,270,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,727	3,292,914
非支配株主に係る四半期包括利益	28,313	22,296

【注記事項】

(追加情報)

(1) 従業員持株会型 E S O P

取引の概要

当社は、平成29年4月3日開催の当社取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株 E S O P 信託」を導入しました。

当社が「日本ファイルコングループ従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

なお、当社は、平成26年4月に本制度を導入しましたが、本制度が平成29年5月に終了したことから再度導入するものであります。

また、当 E S O P 信託契約においては、当社が当該信託の借入に対する保証人になっており、借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該債務を借入人に代わって履行する可能性があります。

（財務制限条項）

当社グループの各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期金額の75%以上に維持すること。

当社グループの各年度の連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する当社株式を、当該信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末16,525千円、当第3四半期連結会計期間末194,220千円であります。

また、当該自己株式数は前連結会計年度末36,400株、当第3四半期連結会計期間末323,700株であり、期中平均株式数は前連結会計年度128,262株、当第3四半期連結累計期間77,180株であります。これらの株式数につきましては、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末65,000千円、当第3四半期連結会計期間末210,000千円

(2) 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用し、最近の業績動向等を踏まえ繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において繰延税金資産を追加計上し、法人税等 425,801千円を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
受取手形割引高	224,359千円	千円
受取手形裏書譲渡高	20,512千円	46,025千円

2 財務制限条項

前連結会計年度(平成28年11月30日)

当連結会計年度末における短期借入金のうち2,150,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

当第3四半期連結会計期間(平成29年8月31日)

当第3四半期連結会計期間末における短期借入金のうち1,300,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)
減価償却費	928,359千円	1,062,269千円
のれんの償却額	58,252千円	60,683千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月24日 定時株主総会	普通株式	154,919	7.00	平成27年11月30日	平成28年2月25日	利益剰余金
平成28年7月1日 取締役会	普通株式	154,918	7.00	平成28年5月31日	平成28年8月1日	利益剰余金

- (注) 1 平成28年2月24日開催の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(平成27年11月30日基準日: 216,300株)に対する配当金1,514千円が含まれております。
- 2 平成28年7月1日開催の取締役会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(平成28年5月31日基準日: 123,700株)に対する配当金865千円が含まれております。
- 3 平成28年7月1日開催の取締役会の決議に基づく「1株当たり配当額」7円00銭には、創立100周年記念配当2円00銭を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	199,180	9.00	平成28年11月30日	平成29年2月24日	利益剰余金
平成29年7月3日 取締役会	普通株式	110,655	5.00	平成29年5月31日	平成29年8月1日	利益剰余金

- (注) 平成29年2月23日開催の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(平成28年11月30日基準日: 36,400株)に対する配当金327千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,860,199	5,640,697	1,098,939	773,913	20,373,750		20,373,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,796	2,260	720		4,778	4,778	
計	12,861,996	5,642,958	1,099,660	773,913	20,378,528	4,778	20,373,750
セグメント利益	1,206,717	633,172	47,037	571,678	2,458,606	993,916	1,464,689

(注) 1 セグメント利益の調整額 993,916千円は、内部取引にかかわる調整額 2,213千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 991,703千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,428,401	5,148,464	1,403,609	780,523	20,760,999		20,760,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,753	1,670	753		14,176	14,176	
計	13,440,154	5,150,134	1,404,362	780,523	20,775,176	14,176	20,760,999
セグメント利益	1,334,239	421,746	74,471	585,617	2,416,075	1,062,054	1,354,021

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,062,054千円は、内部取引にかかわる調整額 1,865千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,060,188千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56円69銭	87円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,246,017	1,931,748
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,246,017	1,931,748
普通株式の期中平均株式数(株)	21,979,575	22,053,831

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益の算定において、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数(前第3四半期連結累計期間151,700株、当第3四半期連結累計期間77,180株)を控除しております。

2 【その他】

平成29年7月3日開催の取締役会において、平成29年5月31日の株主名簿に記録された株主に対し、第118期の中間配当(会社法第454条第5項に定める剰余金の配当)を次のとおり行うことを決議しました。

配当金の総額	110,655千円
1株当たりの配当額	5円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年8月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月4日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	英	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嶋	原	泰	貴	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。